

論点整理表

資料2

NO.	頁	回	会議	項目	小項目	該当箇所	意見	意見に対して	考え方	取扱い
1	P7	第7回	第1部会	基本目標1	基本政策1	施策1 1行目 妊娠・出産・育児に関する不安	基本構想(議案)と整合を図り、妊娠・出産・子育てに修正すべきではないか。	(委員) 表現は統一した方が良い。	計画案で修正済	修正済
2	P6	第7回	第1部会			(現状と課題) 子育てに関する不安感	何に対する不安感なのかを具体的に明記すべきではないか。	(事務局) 子育てに関するアンケート調査では、「子育てに不安を感じている」と「なんとなく感じている」と回答した方が約40%という結果になった。 また、就学前の子どもを持つ親では、「教育に関すること」「発達・発育に関すること」「食事や栄養に関すること」「友達づきあいにすること」に悩みを抱えているという結果になった。 小学生を持つ親では、「教育に関すること」「友達づきあいにすること」に悩みを抱えているという結果になった。 その他として、出費がかさむことや配偶者の協力といったことが挙げられている。	参考意見とする。	参考意見
3	P6 P7	第7回	第1部会			全体	二世帯同居では、祖父や祖母も子育てに協力することができるが、核家族世帯は、夫婦二人で子どもを育てなければならない。 こうした現状に即した対策を行い、子育てがしやすい環境づくりを進めていく必要がある。		意見と同様の考えである。	答申案に反映 基本政策1
4	P7	第7回	第1部会			(現状と課題)	認可保育所や留守家庭児童会の待機児童の解消については、具体的に述べられている。 摂食の障害児が増えており、この課題を加えることはできないか。		参考意見とする。	参考意見
5	P6 P7	第7回	第1部会			全体	重点テーマI「こども、生き生き 未来づくり」に「結婚」について述べられているが、基本政策1や施策の中には述べられていない。 人口減少対策を進めていくな、市が男女の出会いの場を提供したり、結婚祝い金を給付するなど、力を入れていく必要があるのではないか。	(事務局) 結婚祝い金の給付はしていないが、結婚相談所が出会いの場を提供している。 (副会長) 基本構想答申の議論の中では、出会いの場は重要であるが、「結婚」についての文言を削除することで整理した。 (委員) 今年度から旭川市は「結婚サポーター」という取組を行っている。	施策1で結婚について記載している。	修正済
6	P6 P7	第7回	第1部会			全体	結婚して子育てをしていくためには、雇用や収入が安定していることも重要な要素である。 また、身近に子育てをサポートしてくれる人がいるなど、子育てに関する相談ができる環境づくりを進めていく必要がある。		意見と同様の考えである。	答申案に反映 基本政策1
7	P6 P7	第7回	※第2部会			全体	法律上は育児休暇の制度が整備されており、企業との連携が必要である。		意見と同様の考えである。	答申案に反映 基本政策1
8	P6 P7	第8回	意見提出票			少子化への対応	結婚しても働いて子どもを産める職場と保育所の増設をして、保育士の収入と環境を良くして保育士を育成する。		参考意見とする。	参考意見
9	P9	第7回	第1部会	基本政策2	施策2 7行目 動物愛護精神の向上	「施策2 衛生環境の確保と感染症の予防」の中で、「動物愛護精神の向上」について述べられていることに違和感がある。	(事務局) 動物愛護センター「あにまある」は、保健所が所管していることなどから、基本政策2の施策2で述べることにした。	参考意見とする。	参考意見	
10	P8	第7回	第1部会		現状と課題 2行目 認知症	核家族化の進行も、認知症の要因の一つとして挙げられるのではないかと。人とのかわりが少ない人が認知症になることが多い。 隣近所との付き合いや地域でのつながりが重要である。		意見と同様の考えである。	答申案に反映 基本政策3 基本政策11	
11	P8 P9	第7回	第1部会		全体	特に農村部では孤立している高齢者が多く、横のつながりを深めていくことが重要である。 「集団」での健康づくりから「個」の健康づくりに向かっていく方が、効果的ではないかと思う。	(副会長) ラジオ体操のような取組を広めていくことも健康づくりにつながるのではないかと。介護している側の負担が大きい。介護している人こそリフレッシュが必要。 (委員) 高齢者の横のつながりを深めていくために、パークゴルフや俳句などの活動を広めていくことは有効である。	意見と同様の考えである。	答申案に反映 基本政策2	
12	P8 P9	第7回	第1部会		全体	病氣にからないための予防だけでなく、要介護の状態にならないための予防という考え方も重要である。	(委員) 施策1の「健康寿命の延伸」とつながるのではないかと。	意見と同様の考えである。	答申案に反映 基本政策2	
13	P8 P9	第7回	第1部会		全体	高齢者が使いやすい体育施設を増やしていくなど、多くの高齢者の健康寿命を伸ばしていける環境づくりが重要である。		意見と同様の考えである。	答申案に反映 基本政策2	
14	P8 P9	第7回	※第2部会		全体	国民健康保険加入者に対する意識啓発が重要となる。		参考意見とする。	参考意見	

15	P10 P11	第7回	第1部会	基本目標1	基本政策3	全体	福祉は、高齢者や障害者などの社会的に弱い方にサービスを提供するという意味ではなく、市民全体の幸せや豊かさといった広い概念があるが、基本政策3の福祉は前者の意味で使われている印象を受ける。 また、要介護や要支援にならないようにしていくという視点も重要である。		意見と同様の考えである。	答申案に反映 基本政策2 基本政策3
16	P10 P11	第7回	第1部会			全体	全市的に見守り活動を行っているが、地域によって取組に温度差がある。 自分や家族の健康状態に関する知識を持つことが重要である。		意見と同様の考えである。	答申案に反映 基本政策3 基本政策11
17	P10 P11	第7回	第1部会			全体	人と人の支え合いによるセーフティネットも大事なことであるが、適切な「公助」も重要である。		意見と同様の考えである。	答申案に反映 基本政策3
18	P11	第7回	第1部会			施策1 施策2	施策1が公助、施策2が互助・共助にすることが述べられていると思う。 施策1は深刻な印象があるので表現を工夫する必要がある。 施策2で、高齢者の人材育成が重要と述べられているが、地域福祉は高齢者だけが担うべきものなのか疑問である。	(委員 考後の12年間を考えたとき、高齢者を活用して地域づくりを進めていくことが重要となる。 「高齢者など」と表現されているので、高齢者をはじめ様々な人材が関わることが理解できるのではないかと。	意見と同様の考えである。	答申案に反映 基本政策3
19	P10 P11	第7回	第1部会			全体	大分県では、医療や介護など地域福祉に関わる人が意見を出し合う「地域ケア会議」を設置し、高齢者が自立して暮らせる支援を充実させ、介護保険の上昇を抑制した。 このような具体的な取組を明記した方が良い。		参考意見とする。	参考意見
20	P11	第7回	第1部会			施策1 1行目 必要な生活支援	「必要な生活支援」という文言を「必要な福祉支援」とした方が、印象が良くなるのではないかと。		参考意見とする。	参考意見
21	P10 P11	第7回	第1部会			全体	高齢者だけでなく、若い世代にも福祉やボランティアに関心を持ってもらえるような教育も必要と考える。		意見と同様の考えである。	答申案に反映 基本政策3
22	P10 P11	第7回	※第2部会			全体	介護で親の面倒をみると、経済的弱者となることがあり、このことを改善できると良い。 教師などの教育関係者が退職しても何らかの形で教育に携わると子どものためになるのではないかと。		参考意見とする。	参考意見
23	P12 P13	第8回	第1部会	基本目標2	基本政策4	目標像	3つの目標像と3つの施策があるが、順番を合わせると見やすいのではないかと。	(事務局) 子ども達が心身ともに健やかに成長し、社会で自立して生きていく力を培う教育を行うことを先に目標像として掲げるべきと考えた。また、教育環境の整備を目標像の2つ目、地域との連携を目標像の3つ目とした。	参考意見とする。	参考意見
24	P12 P13	第8回	第1部会			—	基本政策4「社会で自立的に生きていく」よりも、「社会で自立して生きていく」と表現した方が良いのではないかと。	(事務局) 基本構想部分であり、議会提案しているので、現時点での修正は難しい。	修正不可(基本構想)	原案どおり
25	P12 P13	第8回	第1部会			施策3	ボランティア活動や障害児との関わり、福祉施設との連携も重要であることから、「福祉との連携」といった視点を加えるべきではないかと。		意見と同様の考えであり、「地域」には福祉施設や企業も含まれると考える。	参考意見
26	P12 P13	第8回	第1部会			施策3	障害児と健常児が同じ学級で学ぶ機会が多くなってきているので、「教職員の更なる資質能力の向上」も重要かもしれないが、「教職員の増員」も必要ではないかと。	(事務局) 教職員の定数については、道教委の配置基準に基づき定められるので総合計画の中で盛り込むことは難しい。30人学級など、本市独自の取組により、教職員の増員を図っているところである。	参考意見とする。	参考意見
27	P12 P13	第8回	第1部会			施策3	道教委は、教職員の人数を減らしていく方針と聞いた。教職員の人数を減らすべきではないかと考えており、関係団体を通じて道教委に要望している。	(事務局) 市の教育委員会としても、教職員の定数の改善や増員を道教委に要望しているところである。	—	—
28	P12 P13	第8回	第1部会			施策3	地域包括ケアシステムは、子どもや学生と高齢者との世代間交流を進めて行こうという考えもある。 要支援の方を含めた地域の人材を教育の場に活用していくことも大事な考え方である。		参考意見とする。	参考意見
29	P12 P13	第8回	第1部会			施策3	核家族化や共働き世帯の増加により、親が子どもを教育する時間が少なくなった。家庭環境が良くない。 市内の特定非営利活動法人が、各児童センターの指定管理者として様々な活動を行い、子ども達の居場所づくりをしている。こうした取組を進めていくことが重要である。		参考意見とする。	参考意見
30	P12 P13	第8回	第1部会			施策3	10月3日にオープンする北彩都子ども活動センターに、児童福祉や教育に関する専門家を配置する必要があるのではないかと。		参考意見とする。	参考意見
31	P12 P13	第8回	第1部会	施策3	留守家庭児童会の年齢制限はどうなっているのか。	(事務局) 昨年度までは、小学1年から3年までが対象であったが、今年度から小学6年まで拡大している。	—	—		

32	P12 P13	第8回	第1部会	基本目標2	基本政策4	施策3	小学3年生でも留守家庭児童会に入れない児童会もあると聞いた。留守家庭児童会の現状はどうなっていて、市では今後どのように進めて行くのか。	(事務局) 留守家庭児童会の定員を増やしてきているが、指導員や場所の確保といった課題がある。 東光や永山などの住宅地では、空き家などを活用している。 今後の少子化や財政面を考慮しながら、計画的な運営を進めていく。	-	-
33	P12 P13	第8回	第1部会			現状と課題	「上川管内の学力状況は、全道14管内の中で上位水準にあります」とあるが、全国的に見ると低い水準であることもしっかりと現状認識すべきではないか。		意見を踏まえ、検討する。	答申案に反映 基本政策4
34	P12 P13	第8回	第1部会			施策2	学校の教室の窓がはめ込み式のため、開けることができない。 教室の前後の窓は開けることができるが、網戸がなく、開けると蜂が入って来るので、教室の前後の窓も開けることができない。 基本的な教育環境の整備を早急に進める必要がある。		施策2で教育環境の整備について記載している。	参考意見
35	P14 P15	第8回	第1部会			施策3	カムイスキーリンクスは、海外からのスキー客が増えてきており、旭岳は、スノーボードのメダリストが来ている。雪質の良さは「世界にきらめくことができるポイントではないかと思う。12年後、このような「世界にきらめくものが増えていればと思う。		意見と同様の考えである。	答申案に反映 基本政策5
36	P14 P15	第8回	第1部会		施策2	俳句甲子園で、東高が全国準優勝した。 このような取組を学校の中から市民へ広げていく方策を考える必要がある。	(事務局) 子どもの頃から文化や芸術に親しむことは大事なことであるが、こうした取組が若い世代などの市民に広がっていないことが課題である。	施策1で学んだ成果を地域に生かすことのできる仕組みづくりについて記載している。	参考意見	
37	P14 P15	第8回	意見提出票		施策2	旭川市には、アイヌの人たちが住んでいるが、交流が少ない。同じ旭川市民として、アイヌ文化などを学び、積極的に交流を進めていく必要がある。		施策2でアイヌ文化などの地域文化の伝承・保存などについて記載している。	参考意見	
38	P14 P15	第8回	第1部会		施策3	当麻町では、テニスの国際大会経験者が子ども達の指導を行うなど、テニスに力を入れて取り組んでおり、全国強化選手もいる。 旭川は、それぞれのスポーツごとに指導を行っているが、子どもの将来を見据えた指導体制づくりが必要ではないか。 学力も重要であるが、体力づくりも重要である。	(事務局) 教職員と地域の指導者が連携して、少年団や部活動の指導を行っていくことが重要と考えている。 スキー授業を行う学校が少なくなった時期もあったが、現在は市内の全小中学校でスキー授業を行うこととしている。	参考意見とする。	参考意見	
39	P14 P15	第8回	第1部会		施策1	様々な施設がオープンしているが、単なる貸館・貸室や体育館ではなく、コーディネート機能を持たせないと意味がない。生涯教育の機会やサークル同士の交流などのコーディネート機能を持たせるべきと考える。		意見と同様の考えであり、コーディネートなどを行うことを「機能の充実」と表現している。	参考意見	
40	P14 P15	第8回	第1部会		施策3	バーサーロベト・ジャパンをはじめ、様々なスポーツイベントが開催されており、協賛企業が増えてほしいと思う。 地元企業との連携も重要である。		参考意見とする。	参考意見	
41	P14 P15	第8回	第1部会		施策3	スポーツをやっている社会人が少ない。 スポーツの裾野を広げていくことが重要である。		施策3でスポーツに親しめる環境づくりについて記載している。	参考意見	
42	P14 P15	第8回	第1部会		施策3	上川や下川は、オリンピックでも活躍できるようなスキージャンプの選手を多く輩出している。 以前、旭川にスキーのジャンプ台があったが、今はない。 市がスポーツ選手の育成に積極的に取り組むべきと考える。		施策3で競技力の向上や個人や各団体等への活動支援について記載している。	参考意見	
43	P14 P15	第8回	第1部会		施策3	スポーツイベントで地域の特産品をアピールするなど、旭川の経済活動の一環として取り組んでいってはどうか。		意見と同様の考えである。	答申案に反映 基本政策5	
44	P14 P15	第8回	第1部会		施策3	旭川には、スポーツイベント等のスポンサーになろうという地元企業が少ないのではないかと。 良い選手が旭川市以外に出て行ってしまふ。	(委員) 旭川のスキーが下火になってきたのは、社会人(企業)のスキー部がなくなったことが大きい。 (委員) 今の親世代は、スキーをしない人が多い。	参考意見とする。	参考意見	
45	P14 P15	第8回	第1部会		施策3	サイクリングロードの一部が閉鎖している。 サイクリングのために旭川に訪れる外国人観光客もおり、観光資源としても活用できるのではないかと。		参考意見とする。	参考意見	
46	P14 P15	第8回	第1部会	施策3	スキー教室を受講するために、旭川に訪れる人もいる。そういったセールスの仕方もあると思う。 旭川のために何かをしたいというボランティア精神を持った人が多いと思うので、こうした人材を活用すべきであり、支援体制が必要である。		意見と同様の考えである。	答申案に反映 基本政策5		
47	P16 P17	第7回	第2部会	基本目標3	基本政策6	全体	後継者不足などを原因として、伝統、歴史ある企業が廃業しており、こういった現状を分析する必要がある。 新しい企業だけでなく、既存の地域産業を育む視点が重要。		現状の分析については、参考意見とする。 「既存の地域産業を育む視点」については、施策2で示しているが、表現を加えるかについて検討する。	答申案に反映 基本政策6
48	P16 P17	第7回	第2部会			全体	売る側の視点として、市内、圏域、北海道から、世界へシェアを拡大する。 家具だけでなく、他の産業も「世界」に向けた視点を持つ事業者を育てていくことが必要。		意見と同様の考えである。	答申案に反映 基本政策6

49	P16 P17	第7回	第2部会	基本目標3	基本政策6	全体	総合戦略会議では、道北地域の物流基地として、地場産品等を集約、世界へ発信する役割を果たすことが必要との意見があった。	(部会長) オホーツク、道北が実際集まっている。「道北連携の強化」を産業として、強く表現してはどうか。	広域連携については、基本政策12で示している。	参考意見
50	P16 P17	第7回	第2部会			全体	全政策の共通意見として、現状と課題の冒頭に「プラス面」から表現するようにしてはどうか。 新しく旭川で起きる産業を予感させるような表現を加えてはどうか。高齢化、電力自由化、更なる情報化社会など、今後のトレンドを先取りしてアクションを行うことができるように施策の中で表現してはどうか。 総合計画の中でも旭川市の強みなどをPRするような表現。 「担い手」について、もう少しクローズアップする必要がある。		意見と同様の考えである。	答申案に反映 基本計画全体
51	P16 P17	第7回	第2部会			全体	旭川市の農業は米が中心で、野菜、果樹、酪農など多様にわたっている。 6次産業化など、全国の良い事例を学び、新たな取組につなげるよう行政の協力が必要。 現段階では、その下地も出来ていないような状況であるが、民間と行政が協力して、産業について特化したプロジェクトなどを具体的に進めていくことも必要と感じている。 担い手対策等は、重要な課題である。		参考意見とする。	参考意見
52	P16 P17	第7回	第2部会			全体	農業政策を語る上では、その現状と課題にTPPIについて触れる必要があるのではないかと。 農水省の方針等にならったものだけでなく、市独自の色が出るような表現とした。		TPPの大筋合意が決定したことから、本市の基幹産業である農業などにおける現状と課題に加える方向で検討する。	答申案に反映 基本政策6
53	P16 P17	第7回	第2部会			全体	旭川市は、条件の悪い所もあるため、なかなか難しい面がある。 市民が地場の農産物を率先して買うようにするなどのサポート策があっても良い。		参考意見とする。	参考意見
54	P16 P17	第7回	第2部会			全体	市民が地場の農業をサポートするような取組などを進める考えはないか。 市民が豊作不作に関わらず、作付け前に生産者と買取量(変動)を契約するような方法もあるのではないかと。	(部会長) フィンなど、規模の小さい取組では北海道でも実績がある。 そういった意見を踏まえ、6次産業化への取組や農業の担い手が協力した取組についての表現を加えることが必要か、今後も検討してはどうか。	参考意見とする。	参考意見
55	P16 P17	第7回	第2部会			全体	人口減少が進む中、産地間競争が激しくなり、また、農業以外の分野との連携強化もなかなか進んでいない状況である。 自分が生まれ育った地場の農産物には、愛着、安心感が湧くものであり、安全・安心も売りにできる。	(部会長) 他産業と農林業との連携について、表現を加えてはどうか。 他町の事例ではあるが、東川町では、ふるさと納税で、サポーター制度をとっているという事例もある。	参考意見とする。	参考意見
56	P16 P17	第7回	第2部会			全体	北方建築総合研究所を利用して、北国の建築技術などを世界へ売り出すことができる可能性があるのではないかと。研究機関と民間、行政の連携を進め、強みを生み出す。 研究機関も企業個別に対してではなく、地域の産業につながる技術を生み出すようなチームを作って行くようにすべき。 技術の輸出につなげていくことができるのでは。		研究機関などとの連携、技術の輸出などについては、現状と課題に加える方向で検討する。	答申案に反映 基本政策6
57	P16 P17	第7回	第2部会			全体	基本政策6の範囲は、かなり広いものである。この政策の主体は誰なのか、行政が関わる範囲はどこまでかということも明確にした上で表現すべき。 具体的な事例など、ポイントをもっと施策1、2に入れ込むことが必要ではないか。 基本政策6の大部分は、民間自らの経営努力に関わるものであり、行政はそれを支援するものではないかと思うことから、この政策の主体は民間であるという意識が必要。		参考意見とする。	参考意見
58	P16 P17	第7回	第2部会			全体	「資源・特性を生かした企業誘致を推進」との表現があるが、より「地場産業の活性化」をより意識した表現とし、具体的な取組につなげていく必要がある。	(部会長) 「新たな産業」の方向性については、施策2にもう少し書き込むことで検討してはどうか。	地場産業の活性化をより意識した表現について、意見を踏まえ、検討する。	答申案に反映 基本政策6
59	P16 P17	第8回	意見提出票	全体	医療・介護も本市が強みとする「産業」と考え、最近提起された首都圏の高齢者の移住を受け入れることも検討すべきではないか。市内中心部に移住受け入れを進めれば移住者にとって利便性があり、中心市街地空洞化対策ともなる。		意見と同様の考えである。	答申案に反映 基本政策7		
60	P18 P19	第7回	第2部会	基本政策7	全体	基本政策7の「交通結節機能」という表現は市民にとってわかりにくいと感じることから、「様々な交通手段の接続機能の強化」などの表現してはどうか。		計画書の作成に当たり、注釈として加えるなど、市民にわかりやすいよう配慮する。	答申案に反映 基本計画全体	
61	P18 P19	第7回	第2部会		全体	施策2の「まちの機能強化」における交通体系に関する部分については、都市のインフラについて扱っている基本政策8に入れた方が良いのではないかと。 ライフラインとまちの賑わいは別にした方がよいと考える。 賑わいについては、国外から人を呼び込む施策に集中させてはどうか。 基本計画の後段にある「都市づくりの基本方針」にも関連するものである。	(事務局) 民間事業者が保有する交通機能と自動車交通には効率的な道路交通網などを機能的に活用することが重要。 まちの快適性や賑わい創出自指した様々なソフト的な取組と交通政策を一体的に進めていくことがより、「誰もが使いやすい交通体系」につながるという考えの下、基本政策7にしている。	交通に係るハード的な要素(道路等)に関しては、基本政策8に位置するものと考えているが、これまで築き上げた空港や道路網といったものを今後、一層の活用を図る必要があると考えている。 まちの快適性や賑わい創出自指した様々な取組と「誰もが使いやすい」を旨とした交通政策を一体的に進めていくことがより、まちの賑わいや人の流れにつながるという考えの下、基本政策7とする。	参考意見	

62	P18 P19	第7回	第2部会	基本目標3	基本政策7	全体	基本政策7は、広域の中で交通体系としての旭川の役割、基本政策8は、市内 の中の交通体系の役割を示すものと感じている。	(事務局) 基本政策7は、まちの機能としての内容を表現しており、他の施策もそれぞれ分野 毎の内容を表現している。 「都市づくりの基本方針」は、各政策を横断的に捉え、市民生活を支える都市づく りについて横断的に表現する役割としている。	意見61に同じ	参考意見
63	P18 P19	第7回	第2部会			全体	現状では、乗り換えなど、交通機関のつながりがわかりにくい、高齢者や外国 人にとってわかりやすい交通ネットワークの構築が必要であると感じる。		施策2で利便性の高い交通体系の充実につ いて記載している。	参考意見
64	P18 P19	第7回	第2部会			全体	旭川市は雪国であることから、飛行場から旭川までは、札幌のように地下鉄があ れば便利であると感じる。		参考意見とする。	参考意見
65	P18 P19	第7回	第2部会			全体	観光地を結ぶバスや中心部を循環するバスなど、これまでもネットワーク強化に向 けた取組を行ってきたようであるが、それほど乗客が多くない状況などを踏まえる と、現状において足りているのではないかと判断できる。		参考意見とする。	参考意見
66	P18 P19	第7回	第2部会			全体	バス停の名称の変更や多国語での音声案内など、外から訪れる人々からもわか りやすい取組をもっと進めることにより、既存の交通機関が使えるものになるの ではないか。		参考意見とする。	参考意見
67	P18 P19	第7回	第2部会			全体	「放射状と環状道路網のネットワーク化の充実」が重要であり、そういった表現を 入れ込んでどうか。	(事務局) 公共交通のマップもこれまで作成してきているが、アップデートがされていなか つたりという面はある。最近では、スマートフォンなどで利用できるバス情報検索シ ステムなども提供している。	本市の特徴である放射状と環状道路網につ いては、基本政策7の「現状と課題」に加えるとも に、「都市づくりの基本方針」に図などを用いて 表現していきたいと考えている。	答申案に反映 基本政策7
68	P18 P19	第7回	第2部会			全体	国外の人がスムーズに市内などを行き来できる環境の整備が必要である。	(事務局) 基本政策7のほか、「都市づくりの基本方針」において、利便性の高い交通体系の 充実や交通のネットワーク化について表現している。	施策2で利便性の高い交通体系の充実につ いて記載している。	参考意見
69	P18 P19	第7回	第2部会			全体	基本政策7には、イベント、国際交流、スポーツを通じた交流については、表現に 加えていく必要があるのではないか。 基本政策7との関連であるが、「都市づくりの基本方針」では土地利用、交通体系 に特化してはどうかと感じている。	(事務局) 国際交流については、基本政策7や施策2の中で一定の表現は入れ込んでいる。 また、スポーツに関しては、一義的には基本政策5に含めているが、スポーツを通 じた国際交流や観光などについては、基本政策5と7などの横断的な取組となる。 (部会長) 施策7と8の切り分けはなかなか難しい。	イベントなどによる賑わいの創出や国際交流に ついては、一義的に基本政策7、スポーツにつ いては、基本政策5としており、「スポーツを通じ た国際交流や観光振興」などについては、基本 政策5と7などの横断的な取組として進めること となる。 また、「都市づくりの基本方針」については、今 後は、これまで築き上げた都市基盤を50、100 年先を見据え、今後、どう活用していくかとい うことに重点を置き、土地利用や交通体系と いった都市基盤毎に方策を示すのではなく、基 本となる考え方(方策)を示すとともに、快適性 や生産性などといったまちに必要な領域(性質) 別 に示し、市民や地域、事業者などと考え方の 共有を図っていきたいと考えている。	参考意見
70	P18 P19	第7回	第2部会			全体	移住・定住についての考えはどこに含んでいるのか。	(事務局) まちの賑わいの創出や交流などの観点から、基本政策7に含む考えであるが、本 日お示している原案としては、移住・定住という言葉そのものでは表現してい ない。また、移住・定住に関してもある程度、政策を横断した取組が必要になると考 えている。	移住定住は、社会増に寄与するものである一 方、観光や長期滞在の延長上とも考えられ、ま ちの賑わいの向上の側面もあることから表現に ついて、検討する。	答申案に反映 基本政策7
71	P18 P19	第8回	意見提出票			全体	通過型観光から脱却するため、一定日時を要する観光、例えば小家具製作体験 を兼ねた観光を推進してはどうか。また富裕層を対象とした人間ドックを組み込 んだ観光を推進することも良いと思う。		参考意見とする。	参考意見
72	P20 P21	第7回	第2部会	基本目標4	基本政策8	現状と課題	現状と課題の「市街化区域が広がってきたため。」の表現については、その原因 の一つとして、行政側の計画などにもよることから、「市街化区域が広がったこと から、」と修正した方が良いと考える。		意見を踏まえ、検討する。	答申案に反映 基本政策8
73	P20 P21	第7回	第2部会			-	旭川市は、外に向かってPRしたり、発信していくという姿勢がやや足りないのでは ないか。	(事務局) 情報の発信に関することについては、若手の産業人をはじめ、多くの市民から意見 をいただいているところである。次期計画にも必要な視点であると考えており、随 所に意識して盛り込んでいる。	参考意見とする。	参考意見
74	P20 P21	第7回	第2部会			全体	「暮らしやすい快適な都市の構築」について、交通を抜きにして語ることはできな いのではないか。交通については他の政策で触れられている部分であるのかも知れ ないが、基本政策8に記述が全くないことに疑問を抱く人も多いのではないか。		意見61に同じ	参考意見

75	P20 P21	第7回	第2部会	基本政策8	全体	上下水道や情報通信基盤の整備などは、基本政策8の背骨になってくる部分であると思うので、そのことについても記載した方が良いのではないか。また、空港も含めて、物流の拠点であるということ盛り込んだ方が良いのではないか。		上下水道については基本政策8の現状と課題や施策1に示している。 また、物流に関しては、基本政策6の地場産品の競争力の強化や販路拡大への取組、基本政策7の都市の拠点性の強化への取組の一つとして考えている。	参考意見
76	P20 P21	第7回	第2部会		全体	旭川の場合は、自然が、暮らしやすく快適な都市をつくってくれている。地球の温暖化が進む中、旭川は夏でも朝晩は涼しく、人間が住むのには最も良い環境なのではないかと思う。その部分をもっとアピールしてはどうか。		参考意見とする。	参考意見
77	P20 P21	第7回	第2部会		全体	自然エネルギーをはじめとするエネルギーの問題について具体的な記述がない。	(事務局) 基本政策9に記載している。	基本政策9でエネルギーについて記載している。	参考意見
78	P20 P21	第7回	第2部会		全体	基本政策8には、住宅政策、都市公園の緑化、河川環境など、都市の環境に関する内容を盛り込んではどうか。		緑化等に関しては、自然環境の保全という観点では基本政策9で示すとともに、基本政策8では、住宅政策、都市公園の緑化、河川環境など、都市の環境に関する内容について盛り込んでいる。	参考意見
79	P22 P23	第8回	第2部会	基本目標4	目標像 施策2	目標像に「持続可能な自然共生社会」という表現を加えてはどうか。 施策2に「持続可能」、「循環共生型社会」という表現を加えてはどうか。 また、施策2では「3R(排出抑制、再使用、リサイクル)」の取組を着実に進め」とあるが、特に「2R(排出抑制、再使用)」の推進が重要であることを強調してはどうか。		基本政策9においては、生物多様性の保全など自然共生社会の形成に向けた取組、ごみの減量・資源化や生活排水処理など循環型社会形成に向けた取組、省エネルギーや再生利用エネルギー利用など低炭素社会の形成に向けた取組をそれぞれ進めることにより、環境に配慮したまちとなり、その他、コンパクトなまちづくりや社会資本の適正化など様々な取組を総合的に進めることにより、持続可能なまちとなつていく。 また、施策2では、2R(リデュース、リユース)の取組が特に重要となるという認識の下、リサイクルも含めた3Rを着実に進めることとしている。	参考意見
80	P22 P23	第8回	第2部会		現状と課題	旭川にサケが帰ってくるなど、市民をはじめとした様々な取組の成果が徐々に現れている現状などについて、表現すべき。		意見50と同様に、現状と課題に「プラス面」の表現を加える点については、検討する。	答申案に反映 基本政策9
81	P22 P23	第8回	第2部会		現状と課題	「生息場所の悪化」とあるが、どのような意味で捉えているか。 近年、シカやキツネが人目につくような場所に出没し、農作物などに被害を与え、事例も発生しているが、様々な要因があり、動物だけが悪者ではない。 「悪化」というよりも「変化」として捉えた方がよいのではないか。		意見を踏まえ、検討する。	答申案に反映 基本政策9
82	P22 P23	第8回	第2部会		全体	環境負荷低減のためには、自転車専用道路の整備なども必要な手段であり、「公共交通への転換」や「自転車利用の促進」などの表現を加えてはどうか。		公共交通への転換や自転車の利用促進などについては、一義的には、まちの賑わい創出などの視点から、基本政策7も含んでいるが、環境負荷低減の視点としては、施策3の「徹底した省エネルギー対策」や「効率的な交通体系の構築」などとして表現している。	参考意見
83	P22 P23	第8回	第2部会		全体	低炭素社会の形成を図る上で、森林をはじめとした自然に係る施策や公共交通などに係る施策はどこに位置づけられているのか。 施策3など、関連する部分に公共交通を積極的に利用するような表現、また、森林保全についても触れる必要があるのではないか。	(事務局) 低炭素社会の形成には、公共交通の利用促進や森林保全は必要な要素と考えているが、その一方、森林の保全については、本市固有の自然環境を守るという視点や公共交通については、都市の賑わいや快適性の創出など様々な役割があり、関連する政策の連携を図りながら、進めていく必要があると考えている。 (部会長) 公共交通や森林保全については、様々な役割があることから、一義的にどの政策に表現するかを考えた上で原案となっていると理解している。なるべく表現が重複とならないようにも配慮が必要。	意見82に同じ。	参考意見
84	P24 P25	第7回	第2部会	基本政策10	全体	旭川は歩道が暗いというイメージがあり、自転車や歩行者に危険であると感じることから、安全の確保の面からの対策が必要ではないか。	※第1部会からの意見	参考意見とする。	参考意見
85	P24 P25	第8回	第2部会		全体	近年、道路交通法の改正により、自転車通行のルールが変わったが、自転車専用道路など、自転車にとっても歩行者にとっても安全な環境を確保するような取組が必要ではないか。		参考意見とする。	参考意見

86	P24 P25	第8回	第2部会	基本目標4	基本政策10	全体	安全性を表現していく前段として、本市が持つリスクを把握することが必要である。 畜産の伝染病の蔓延や老朽化した公共施設の対応など、リスクを表のような形で表現してはどうか。そうすることにより、リスク把握が予防・予知、対策につながる。 また、本市に限らず、大規模災害時には、災害ボランティアを調整する機能などが弱いことから、そうした対応を平時から整えることが必要。	(事務局)公衆衛生については、基本政策2の中で示しているが、家畜伝染病などの安全性の確保などは、その他、基本政策6の農畜産業の取組などとの連携となり、公共施設の老朽化対策については、基本政策8の中で示している。	参考意見とする。	参考意見
87	P24 P25	第8回	第2部会			全体	防犯カメラの抑止力は大きく、防犯に対する啓蒙にもなるのではないかと。	(事務局) 個人情報の保護なども考慮しながら検討する必要がある。	参考意見とする。	参考意見
88	P24 P25	第8回	第2部会			目標像	住民などによるソフト対策や国や道など関係機関の連携も重要であるが、市によるハード対策がまず必要と考えるが、それらについての表現はあるか。 また、国においては、これからは治水等様々な取組を進める必要があることから、計画期間内に「災害に強いまちが形成されています。」という目標像を達成することは非常に困難と思われることから、表現については検討が必要と思われる。	(事務局) 施策1の「大規模自然災害等に即応できる体制・機能の充実」という部分で表現している。	目標像の表現については、意見を踏まえ、検討する。	答申案に反映 基本政策10
89	P24 P25	第8回	第2部会			全体	近年、消費者に対する多様な犯罪が発生していることを認識として示すために、「消費生活の安定と向上を図り」という表現を犯罪と併せてはどうか。	(事務局) 特殊詐欺などについては、施策2で示している。	意見の内容については、現状と課題や施策に示している。	参考意見
90	P24 P25	第8回	第2部会			全体	インターネット犯罪が多発し、被害も増大していることから、特殊詐欺と併せて表現してはどうか。		インターネットを利用する犯罪についても特殊詐欺などに含まれるとの認識で表現している。	参考意見
91	P24 P25	第8回	第2部会			全体	安心は様々な取組の結果、得られるものであることから、評価が難しいものである。 また、目指すべきものは「安全」である。		意見と同様の考えである。	参考意見
92	P24 P25	第8回	第2部会			全体	本市では、消防団に若い人が少ない。また、新たに消防団に加入をするような予備軍も少ない印象がある。入りやすく活動しやすいような環境整備を図ることが重要である。 災害が少ないという本市の特性に安心しないよう不断の努力が必要である。 災害訓練が学校でも恒常的に取り組まれ、活動していることが「ステイタス」となり、将来的な防災力の強化につなげることが求められる。		参考意見とする。	参考意見
93	P24 P25	第8回	第2部会			現状と課題	市民に注意喚起を促すため、「近年、異常気象が頻発している」との表現を現状と課題に加えてはどうか。		意見を踏まえ、検討する。	答申案に反映 基本政策10
94	P24 P25	第8回	意見提出票			全体	安全・安心については市民の自主的活動が重要となるが、現状は防災、火防、防犯、交通などが個別に活動しており連携が乏しい。市が市民委員会等を通じて各組織が有効に連携できるようにするべきである。具体的には市民委員会や町内会レベルでは例えば「安全部」という名称で大きく括り活動するのが望ましいと思われる。		参考意見とする。	参考意見
95	P24 P25	第8回	意見提出票			全体	災害が無いからだと思うが、旭川市民は防災に対して関心が無い。いつ起こるか分からないが地震、大規模自然災害になった時の場合を考えて防災の研修会、防災訓練などを実施する。		参考意見とする。	参考意見
96	P26 P27	第8回	第1部会	基本目標5	基本政策11	現状と課題	「地域における担い手の高齢化やリーダー不足」とあるが、この課題は本当に深刻で、全く機能していない町内会や市民委員会もある。町内会や市民委員会がなくなると、市民生活に大きな影響があるので、町内会や市民委員会への支援力を入れて取り組むべきと考える。 特に若い人の力が重要と感じている。大学生の町内会への関わりはどうかというのか。	(委員) 児童会や障害児へのサポートなど、子どもを介して地域と関わりを持っているが、町内会への直接的な関わりは少ない。学生にとってボランティア活動を行うことは良いことであるが、窓口がないと難しい。 (委員) 地域包括支援センターと連携しているが、学生が個人的に町内会に関わることは少ないのではないかと。	意見と同様の考えである。	答申案に反映 基本政策11
97	P26 P27	第8回	第1部会			現状と課題	町内会に加入しているが、町内会がどのような活動をしていて、町内会費がどのように使われているのか分からない人が多いのではないかと。 集合住宅に住んでいると、町内会からの情報が少ないように感じる。 現役世代が参加しやすい町内会になればと思う。	(委員) 町内会に入らなくても生活に困らないと考えている人が多い。 ごみステーションの設置や街灯の維持・管理などを町内会が行っていることがあまり知られていない。 日常生活の中で、町内会は大きな役割を担っており、町内会側からの声かけや情報提供は重要である。	意見と同様の考えである。	答申案に反映 基本政策11
98	P26 P27	第8回	第1部会			現状と課題	「公共的課題の解決」ではなく、「地域課題の解決」とした方が良いのではないかと。 多様なNPO法人があるため、NPO法人と一緒にするのはどうかと思う。	(事務局) 市民委員会や町内会に除排雪の手伝いをしている地域もあり、こういった公共的課題の解決に向けた役割の一翼を地域にも担っていただくという考え方から表現したものである。	参考意見とする。	参考意見
99	P28 P29	第8回	第2部会			施策1	施策1に「住民福祉の増進」とあるが、具体例を挙げるなど、分かりやすい表現とした方がよいのではないかと。		計画案で修正済	修正済
100	P28 P29	第8回	第2部会			全体	圏域の取組を世界にまで広げる取組も重要であるとする。		意見と同様の考えである。	参考意見

101	P28 P29	第8回	第2部会	基本政策12	全体	近年では、ユジノサハリンスク市との経済交流の取組があるが、そういったものも加味してはどうか。		参考意見とする。	参考意見
102	P28 P29	第8回	第2部会		全体	モンゴルやロシアなどの経済交流には様々なリスクが伴う場合もある。		参考意見とする。	参考意見
103	P28 P29	第8回	第2部会		全体	様々な取組を進めているが、相手国側の考えや方向性もあり、現状では難しい面が多いが、時間をかけながら地道な取組を進めていくことは必要である。	(部会長) 経済交流など、様々な取組を圏域全体で進めてきており、これからも国際競争力強化に向け、更に力を入れていく必要がある。	参考意見とする。	参考意見
104	P28 P29	第8回	第2部会		全体	基本政策12に広域連携での取組としては、経済、防災などのほか、教育や自然環境の保全など、様々なものがあることがわかるような表現を加えていくことの検討が必要ではないか。	(部会長) 先ほどの、海外都市との関わりも含めて、現状認識として、現状と課題に加えてはどうか。	意見を踏まえ、検討する。	答申案に反映 基本政策12
105	P28 P29	第8回	第2部会		全体	本市のほか、近隣町などがそれぞれの役割を生かし、圏域全体で向上していくように進める必要がある。		意見と同様の考えである。	答申案に反映 基本政策12
106	P28 P29	第8回	第2部会		全体	活性化のために高齢者を呼び込むという考えもあるが、介護保険料の問題など、国のシステムとして解消しなければならない課題がある。		参考意見とする。	参考意見
107	P30 P31	第8回	第2部会		基本目標5	全体	基礎自治体として、市民の暮らしに関わる基本的な行政サービスを提供することが、まず書かれるべきではないか。		参考意見とする。
108	P30 P31	第8回	第2部会	施策1		施策1は、冒頭で、職員研修、人材育成について示しているが、より市民にとって重要である市民サービスや広聴広報機能などについての表現を加えるべきではないか。 また、自然災害などについては、基本政策10に含んでどうか。	(委員) 基本目標5は、市民・地域、広域、行政運営とまちづくり基本条例に沿った形で整理されており、それを要するものは無いのではないか。	基本目標5には、まちづくり基本条例に基づく「市民主体・地域主体のまちづくり」「広域行政」「健全な市政運営」を基本政策11・12・13に盛り込んだものであり、危機管理についても「健全な市政運営」の一つとして条例に掲げていることから、基本政策13で示したものである。	参考意見
109	P30 P31	第8回	第2部会	施策1		施策1の「新たな課題に果敢に挑戦する組織風土を醸成する。」という部分は、非常によい。失敗を恐れずに、正しい方向へ進む人材育成は重要である。	(各委員) 同様の考えである。	意見と同様の考えである。	答申案に反映 基本政策13
110	P30 P31	第8回	第2部会	全体		人口減少の原因は、働く環境の確保、ワーキングプアの問題がある。正規職員の増加や臨時職員の環境改善などの考えを示す必要はないか。 ただし、市民サービスを削ることなく、労働環境の改善を図っていくことが必要。 また、職員だけでなく、公共工事の受注者の労働環境の改善も検討する必要がある。		引き続き、適切な職員配置等に努める考えであるが、これは施策1の「社会情勢等の変化に的確に対応できる組織を構築し」という文言に含んでいる。 また、公共工事に関しても、同じく施策1の「法令を遵守し、適正な事務を執行する」という文言に含んでいる。	参考意見
111	P30 P31	第8回	第2部会	全体		高齢化や担い手不足が進む中、職員教育を充実させ、サービスの向上など、市民の理解を深める取組を図ることは重要。		意見と同様の考えである。	答申案に反映 基本政策13
112	P30 P31	第8回	第2部会	全体		最近、新庁舎整備が話題になっているが、市民サービスの向上につながる職員の資質向上、スキルアップを図られていかなければならない。		委員と同様の考えである。	答申案に反映 基本政策13
113	P30 P31	第8回	第2部会	施策2		施策2に「保有財産の計画的な売却促進」との表現があるが、「再利用や有効利用のほか、売却促進などを進める」という表現にしてはどうか。	(事務局) 喫緊の課題として、北彩都エリアの土地の売却促進が重要であるとの考えからこのような表現としている。	施設の再利用や有効利用の視点は、施策2の「市有建築物や道路等の社会資本の適切な保全、運用を進め」という文言に含んでいる。	参考意見
114	P30 P31	第8回	第2部会	全体	ここで示す「市職員」とは、「市の業務を担っている者」という理解で良いか。 そうであれば、市職員自身の「市民」としての立場や役割はどのように考えているか。	(事務局) 市職員についても市民であり、その考えについては、基本政策11に示している。	—	—	
115	P30 P31	第8回	第2部会	全体	近年、市が市民の声を直接聞くタウンミーティングなどが多く行われているが、間接民主主義として、日ごろから市民の声を聞くべき議会の役割がある中、もう少し効率的な市政運営を進めるような仕組みを検討してはどうか。	(委員) 市民との対話を重要視している市長の政治姿勢が表れているのではないかと。	参考意見とする。	参考意見	

116	P30 P31	第8回	意見提出票	基本目標5	基本政策13	全体	市役所職員は職務上、一般市民よりも市に関する情報を豊富に所有しており、民間と情報や知恵を出し合えば、旭川市の資源をフル活用して画期的な事業を展開していくことが可能と思う。市役所の職員一人々が旭川市のセールスマンとして知恵を出し力を発揮してくれるという視点が重要と思う。		意見の考え方は基本政策13の「職員一人一人の使命感と能力を高める」という文言に含んでいる。また、本市では「広報広聴戦略プラン」を策定し、「市民との絆を強め、全国に旭川を売り込む、攻めの広報広聴」という基本目標の下、その重点戦略の一つに「職員の意識啓発と広報広聴技術の向上」を掲げており、こうした考えは基本政策11（施策）市民主体のまちづくりの「市役所の広報力を強化し」のほか、基本政策7（施策）まちの賑わいの創出の「本市の多様な魅力を効果的に情報発信し」という中でも示している。	参考意見
117	P4 P5	第9回	全体会議	重点テーマ	全体	-	重点施策は、4年後をターゲットにして考えるのか、12年間を通して考えるのか。	(事務局) 基本計画は12年間の計画で、4年ごとに見直しを行うこととしていることから、基本計画に位置づける重点テーマについても、12年間で4年ごとに見直しを行うことになる。 4年後に見直しを行った際に、新たに重点施策を追加することも考えられるし、このまま継続されることも考えられる。	-	-
118	P4 P5	第9回	全体会議		全体	-	北海道新幹線の旭川延伸に関する記述がないが、長期的な計画の中のどこかに記載する必要があるのではないかと。	(事務局) 基本計画においては、新幹線の旭川延伸という言葉を用いていないが、「公共交通を軸とした利便性の高い交通体系の充実」や「交通結節機能の強化」に向けた取組の一つとして検討を進めていくことになる。	参考意見とする。	参考意見
119	P4	第9回	全体会議		(1) 重点テーマ設定の視点	-	「少子高齢化・人口減少」、「地域経済の低迷」、「厳しい財政状況」の3つの課題に応じた重点テーマを設定すべきではないかと。	(事務局) 検討組織からの提言や市民意見においても、「人口減少・少子高齢化」が共通の課題として取り上げられており、重点テーマについても同じ課題認識のもと設定した。 「人口減少・少子高齢化」といった課題は、経済面や財政面に横断的に関連する課題である。 今回の重点テーマは、「人口減少・少子高齢化」を課題としながら、「こども」、「しごと」、「地域」に視点を当て、地域経済の活性化や安心して暮らせる地域づくりに重点的に取り組んでいくというものである。	参考意見とする。	参考意見
120	P4	第9回	全体会議		-	-	経済の活性化を図れば、子育てがしやすい環境になるが、厳しい財政状況への対応といった視点が足りないように感じる。	(会長) 産業の活性化や雇用の創出は、財政の健全化にも関わりが大きい。「少子高齢化・人口減少」を切り口としながら、財政の健全化という視点も関連しているのではないかと。	意見と同様の考えである。	答申案に反映 重点テーマ
121	P32 P33	第7回	第2部会		全体	-	記述が具体的にあり、興味深い内容であるため、構成として、もっと前半に持っていった方がよいのではないかと。	(事務局) 構成については、内部でも協議を行った結果、この位置に落ち着いたものである。	都市づくりの基本方針は、各基本政策を都市構造の視点から横断的に捉えて表現した都市構造の方向性に基づくものであることから、基本構想の構成と同様、各基本政策の後で示したいと考えている。	参考意見
122	P32	第10回	全体会議	都市づくりの基本方針	「造る」から「保全・活用」への転換	-	「造る」から「保全・活用」への転換に「コンパクトで効率的な都市構造」の構築に向けたとあるが、「コンパクト化」と「ネットワーク化」の推進に書かれている内容を重複するため、この部分を削除するか又は「安全で豊かなライフスタイルを実現するため」と修正し、4つ目の「安全で豊かなライフスタイルの実現への取組」を削除してもよいのではないかと。	(事務局) 「コンパクトで効率的な都市構造の構築」というのは、市有施設(約115万㎡)のうち、半数近くが30年以上経過するなど、社会資本の老朽化が進む中、将来への負担を減らしていきたいという「健全性」に関わる考え方である。 人口減少など、社会情勢の変化を見据えつつ、社会資本の保全・活用を図っていく必要がある。 「コンパクト化」と「ネットワーク化」の推進は、中心部や各地域の核となるところに機能の集約を進めながら、それぞれを交通機能などのネットワークでつないでいくことを述べている。 第7次総合計画では、「土地利用(都市地域、農村地域、森林地域)」と「交通体系」についての考え方をそれぞれ示していた。他都市も第7次計画と同じような構成になっている。 第8次計画では、構成を大きく変え、6つの階層(レイヤー)ごとに考え方を示すこととした。	「造る」から「保全・活用」への転換と「コンパクト化」と「ネットワーク化」の推進における表現について再整理等、検討する。	答申案に反映 都市づくりの基本方針
123	P32	第10回	全体会議		(1) 健全性の確保	居住誘導	「(1) 健全性の確保」に「居住誘導」と述べられているが、今まで住んでいたところから移転させられるような印象がある。	(事務局) 「居住誘導」は強制的に行うものではない。 空き家や空き地が増えているが、例えば、転入者にそういった空き家や空き地を活用していただき、長い時間をかけて、地域ごとに人を戻し、市街化区域を拡大させないことも居住誘導であると考えている。	市民に誤解を与えないよう表現等、検討する。	答申案に反映 都市づくりの基本方針
124	P32	第10回	全体会議		(6) 安全性の強化	災害	現状と課題に自然災害として暴風雪や地震について述べられているが、本市は川のまちであり、治水は進んでいるものの、リスクはあるのではないかと。その他、直接的な被害は少ないかもしれないが、火山もあり、火災や救急、交通事故などもある。	(事務局) グループ討議においても、安全性の強化のためには、今後も治水を進めていかなければならないとの発言があった。また、これまでの洪水による被害を踏まえて災害と向き合う必要があると考えている。 なお、防災のほか、火災や救急などソフト面を含めた安全に関しては、基本政策10で示している。	「水害のリスク」について、検討する。	答申案に反映 都市づくりの基本方針

125	P33	第10回	全体会議	都市づくりの基本方針	(4) 拠点性の強化	鉄道	北海道新幹線の旭川延伸について、前回の会議で財政面での課題もあるという話もあったが、例えばミニ新幹線のようなものもあるのだから、「高速鉄道」というように示し、新幹線の誘致を目指すことも打ち出していたらいいと思う。	(事務局) 北海道新幹線を旭川までつなげることによって様々なメリットが出てくる反面、大きなコスト負担が生じる可能性もある。 今後の社会経済情勢や国の動きにも注視しながら、検討を進めていく必要があると考える。	参考意見とする。	参考意見
126	P34	第10回	全体会議		(6) 安全性の強化	空き家対策	空き家を放置しておくよりは、地域の憩いの場所として活用していくことも検討していくべきと考える。	(事務局) 安全性のみならず、居住誘導、地域コミュニティといった面からも検討を行っていきたくと考えている。	参考意見とする。	参考意見
127	P33	第10回	全体会議		(3) 生産性の向上	優良農地の維持・保全	農業と地域産業、あるいは企業との連携などが求められると思うので、そうしたことも触れても良いのではないかと。	(事務局) 6次産業化や食品加工業なども含め、生産性の向上が図られるよう検討を進めていく必要がある。 ソフト的な政策については、基本政策6で示している。	意見と同様の考えである。	答申案に反映 基本政策6
128	P32	第10回	全体会議		「コンパクト化」と「ネットワーク化」の推進	歩いて暮らせる生活範囲	冬でも歩いて暮らせる地域づくりといった視点が少し不足しているように感じる。	(事務局) 「コンパクト化」と「ネットワーク化」の推進の中で、「歩いて暮らせる生活範囲」を基本的なスケールとすることを述べている。	本市は積雪寒冷地であり、冬を含めて、四季を通じて歩いて暮らせるという意識の下、表現している。	参考意見
129	-	第10回	全体会議	全体	全体	-	計画の点検・評価はどのように行うのか。	(事務局) 計画の点検・評価については、4年に一度の基本計画の見直しの中で、指標の達成状況等を点検・評価し、成果指標の目標値や施策などの見直しを行うことになる。 その際には、審議会を設置し、市民参加の中で総合計画の検討、見直しを行うことになる。	実効性のある計画となるよう検討する。	答申案に反映 かがみ文 基本計画全体
130	-	第10回	全体会議	成果指標一覧	全体	-	金額ベースで設定している指標については、物価上昇率などを加味しているのか。	(事務局) 農業生産額や製造品出荷額等の目標値の設定については、物価の上昇を加味したものではない。	-	-
131	-	第10回	全体会議		全体	-	市民アンケートを指標に用いているものがあるが、全国値、全道値、あるいは他市町村との比較は可能なのか。	(事務局) アンケート調査は市独自で実施しているため、他との比較は難しいが、同じ設問のアンケートを実施している市町村があれば比較することが可能である。	-	-
132	-	第10回	全体会議		全体	-	高齢者が増えると、自然と上がりそうな指標もあるのではないかと考えるが考え方を伺いたい。	(事務局) 「前期高齢者のうち、要介護1以上の認定を受けている高齢者の割合」については、高齢者全体の人数(=分母)のうち要介護1の人数(=分子)の割合であることから、高齢者全体の数の増加と運動して割合が増えるものではない。 指標の性質によって、全国値や全道値との相対的な比較をするものと、目標値を絶対評価としているものとを使い分けている。	-	-
133	-	第10回	全体会議		全体	アンケート指標	市民アンケート調査の結果を用いた指標について、基本的には10%増を目標値としている。 基準値が、20~30%と低い指標を10%上昇させるとなると、12年間で1.5倍近くまで引き上げなければならないことを考えると、ハードルが高いように感じる。	(事務局) アンケート調査は、18歳以上の市民3,000人を対象として行われており、概ね半数の1,500~1,600人程度からの回答がある。 3%程度の誤差があるとされており、明らかに上昇したと言える10%の増加を目標値としたものである。	目標値の達成に向けた取組を推進する。	答申案に反映 基本計画全体(成果指標)
134	-	第10回	全体会議		全体	アンケート指標	アンケート調査結果を用いた成果指標が多い。 いつ調査した結果なのか、どういった条件でアンケートをしたのかを明記する必要があるのではないかと。	(事務局) 現在、市民アンケート調査は、18歳以上の無作為抽出の市民3,000人を対象に3年に一度実施している。 総合政策部広報課が実施しており、同課のホームページでアンケート調査結果等を公表している。 計画書の中で、アンケート調査の概要を掲載できるかどうかを検討していきたい。	市民に分かりやすくなるよう検討する。	答申案に反映 基本計画全体(成果指標)
135	-	第10回	全体会議		全体	アンケート指標	第7次計画の成果指標がベースになっているものもあるが、アンケート調査では、不確定要素が入ってしまう可能性がある。 例えば、実施したか、していないのかを聞く設問については、数値化できるが、感じるか、感じないかという意識は、人それぞれによって違う。 アンケートには、こうした不確定な要素が入ってしまう要素が大きい。	(事務局) 第8次計画では、アンケート調査と統計的な数値を組み合わせることで、基本政策ごとの達成度を複眼的に計ることとしている。	参考意見とする。	参考意見
136	P1	第10回	全体会議	基本政策1	合計特殊出生率	合計特殊出生率のH31とH39の目標値が全国値となっているが、これはH26の1.42を目標値にするということか。 人口ビジョンでは、H42の国の目標値が1.80と示されている。 H39からH42までの3年間で、合計特殊出生率が0.38も上がるという考え方なのか。	(事務局) 合計特殊出生率のH31とH39の目標値を全国値としているのは、それぞれの時点での全国値の現状値を目標値としているものである。 H26の全国値1.42をそのままH31とH39の目標値にするものではない。 国の人口ビジョンの目標値は1.80となっているが、本市の目標値は実際の全国値である。	目標値の達成に向けた取組を推進する。	答申案に反映 基本計画全体(成果指標)	

137	P1	第10回	全体会議	成果指標一覧	基本政策1	年少人口割合	年少人口割合が低いので、全国値に追いつけるのか疑問である。	(事務局) 年少人口割合は、第7次計画策定時に全道値を下回っていたが、現状では全道値に追いついた。 そのため、第8次計画では全国値を目標値とした。 合計特殊出生率を上昇させることや若い世代の流出を少なくすることで全国値に少しでも近づけばと考えている。	目標値の達成に向けた取組を推進する。	答申案に反映 基本計画全体(成果指標)
138	P2	第10回	全体会議		基本政策2	特定健診受診率	特定健診受診率について、H25の基準値20.5%に対して、H31の目標値が60%となっている。 かなり目標が高いが、何か根拠があつての数値なのか。	(事務局) 市の個別計画の特定健診等実施計画の中で、特定健診受診率を60%としており、これと整合を図ったものである。	目標値の設定について検討する。	答申案に反映 基本計画全体(成果指標)
139	P2	第10回	全体会議		基本政策3	前期高齢者のうち、要介護1以上の認定を受けている高齢者の割合	「前期高齢者のうち、要介護1以上の認定を受けている高齢者の割合」について、介護予防についての指標であるなら、要支援1,2の人を減らしていくような指標とした方が適切ではないか。	(事務局) 「前期高齢者のうち、要介護1以上の認定を受けている高齢者の割合」については、要介護となる人を少しでも減らしていくという考えのもと設定したものである。 (委員) 旭川市の場合、要介護状態になった時、医療機関のリハビリ等がまだまだ消極的というか、ソフトな感じがする。 地域のデイサービス等だけではなく、要介護1以上となると病院側にも積極的にリハビリなどをしなさいということを訴えているのではないか。 病院側にメッセージが伝わる気がして、良いのではないかと思う。	参考意見とする。	参考意見
140	P3	第10回	全体会議		基本政策4	子どもたちへの教育環境が充実していると感じる市民の割合	「子どもたちへの教育環境が充実していると感じる市民の割合」とあるが、子どもがいない人や高齢世帯にとって、現在の教育環境がどのようなものであるかが分からないので、答えにくいのではないか。	(事務局) 学校に直接的な関わりがない方も含めて、小・中学校や高等学校、大学など教育環境全体に対する意識を把握していきたいと考えている。	参考意見とする。	参考意見
141	P4	第10回	全体会議		基本政策5	スポーツ実施率	「スポーツ実施率」について、スポーツだけではなく、文化活動やレクリエーション活動の実施状況がわかるような指標があっても良いのではないか。	(事務局) 国や道との比較が可能ということもあり、「スポーツ実施率」を成果指標として設定した。 レクリエーションについては、市民アンケートの調査項目としていないことから、目標値の設定が難しい状況である。	参考意見とする。	参考意見
142	P4	第10回	全体会議		基本政策6	一人当たりの市民所得	一人当たりの市民所得について、第7次計画の基準値から比較して、旭川市が下がっている。 H31とH39の目標値が一人当たりの道民所得となっているが、道民所得が下がった場合には、目標値も下がっていくということが良いか。	(事務局) 一人当たりの市民所得は、市民の実収入ではなく、全体の経済活動を人口で割った数値である。 北海道は全国的に見ても低い方になるが、旭川市は全道値にも至っていない。 道民所得が下がったとしても、まずはその水準まで近づけていく、あるいは超えていくことを目標としている。	—	—
143	P5	第10回	全体会議			農業生産額	農業者の高齢化や担い手などの課題もあり、農業生産額を上昇させるのはかなり難しいのではないかと考える。 一農家当たりの農業所得とした方が、上がっていく可能性があるのではないかと。または、直売所の売上額や海外への輸出額などを指標としても良いのではないかと。	(事務局) ここ数年間を見ると若干上昇している傾向があり、これをもともと目標値を設定している。 現時点で、TPPの影響がどの程度あるのかを予想するのは難しいが、これまでやってきた農地の集積・集約化や担い手の育成を進めることにより、目標を達成していきたいと考えている。 農家への戸別所得補償制度などがあることから、一農家当たりの農業所得を成果指標にするなどの難しさがある。	参考意見とする。	参考意見
144	P5	第10回	全体会議	農業生産額		農産物を海外に輸出することも重要であると思うが、学校給食に地元産の食材がどの程度使われているのかという視点も必要ではないか。	(事務局) 学校給食における旭川産の野菜の使用割合については、総合計画の個別計画に当たる学校教育基本計画の中で定められており、平成25年度が21.4%となっている。 食育や産業振興の面でも重要であると考えているが、特に冬期間については、地元産の野菜の調達に難しいのが現状である。	参考意見とする。	参考意見	
145	P4	第10回	全体会議	—		—	重点テーマ「しごと 活き活き 賑わいづくり」に企業誘致について述べられているが、成果指標がない。 総合計画での成果指標は、その分野の代表的な指標を用いていて、それ以外にも個別計画の中で指標や目標値を持っているということが良いか。	(事務局) 企業誘致については、総合計画の下位計画である「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の指標として設定しており、平成27～31年度までの合計企業立地数の目標値を29件としている。 企業立地数が増えることによって、総合計画の成果指標である「有効求人倍率」や「一人当たりの市民所得」、「製造品出荷額等」の向上につながっていくものと考えている。	—	—
146	P6	第10回	全体会議	基本政策7	—	市民生活に直接関わり深い日常の交通手段に関する成果指標が、どれなのか分かりにくい。	(事務局) 総合計画の成果指標に掲げていない。	使いやすい交通体系を構築することにより、市内の人の往来が促進され、賑わいの創出が図られ、成果指標の「旭川は活気と賑わいのあるまちだ」という市民の割合などにつながるものと考えており、それを補完する評価指標などで、検討する。	参考意見	

147	P6	第10回	全体会議	成果指標一覧	基本政策8	-	バリアフリー化率についても、どの指標が該当するのか分かりにくい。	(事務局) 総合計画の成果指標に掲げていない。	まちや住居のバリアフリーが進むことにより、快適性が向上し、成果指標の「快適に生活できる環境にあると感じている市民の割合」につながるものと考えている。	参考意見
148	P6	第10回	全体会議			環境基準達成度	環境基準達成度の14項目の内容をどこかに掲載すべきではないか。	(事務局) 環境基準達成度は、大きく分けると大気、水質、土壌、騒音の基準がある。大気の中にも二酸化窒素や二酸化硫黄、ダイオキシン、PM2.5など全部で14項目ある。 これら14項目の基準を達成することで、安全な住環境が確保されていることを計る指標として環境基準達成度を用いている。 平成22年から、PM2.5が追加されて14項目となった。 PM2.5は、黄砂などの外的要因が大きいので、全14項目の達成を目指したいと考えている。	市民に分かりやすくなるよう検討する。	答申案に反映 基本計画全体(成果指標)
149	P7	第10回	全体会議		基本政策9	ごみ総排出量	基本政策9の成果指標「ごみ総排出量」について、H26の118,548tをH39の100,000tにするというのは、市民に分かりにくいのではないかと。 例えば、一人当たりの1日のごみ排出量を800gにするというような目標を計画書のどこかに明記した方が良いのではないかと。	(事務局) ごみ処理基本計画において、一人当たりの1日のごみ排出量やリサイクル率、焼却処分量、埋立処分量などの指標設定について検討している。 ごみ総排出量は、家庭から出されるごみだけではなく、事業所から出る産業廃棄物なども含めたごみ全体の総量を示している。	市民に分かりやすくなるよう検討する。	答申案に反映 基本計画全体(成果指標)
150	P11	第10回	全体会議		基本政策11	-	存続させること自体が難しい町内会もある。 町内会は見受けられるので、町内会を統合していくなどの対策を考えていく必要がある。	(事務局) 町内会活動が活発に行われている地域もあれば、そうではない地域もある。 町内会は住民にとって最も身近な地縁団体であり、ゴミステーションの設置や街路灯の維持管理、地域イベントの開催など、重要な役割を担っている。 地域に関しては、「地域 いきいき 温もりづくり」として重点テーマに掲げており、町内会、市民委員会を含めて、様々な地域活動団体の活性化を図っていききたいと考えている。	意見と同様の考えである。	答申案に反映 基本政策11